

JTOWER

2023年度 第3四半期 決算説明資料

2024年2月8日

株式会社 J T O W E R

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。



<表紙、目次、ビジョン背景写真> NTTドコモより譲り受けた鉄塔（長崎県長崎市野母町）

目次

1. 2023年度 第3四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

連結売上高は前年同期比2.2倍超の79億円

- タワー移管が計画以上に推移し、累計移管本数5,303本、タワー事業全体の売上高は37億円に拡大
- 国内IBS事業の売上高は、4G IBS(リプレイス)の拡大やテナンシーレシオの向上により、前年同期比+21%の34億円
- 連結売上高に占める事業別の構成比は、国内IBS事業 43%、タワー事業 47%

EBITDAは前年同期比3.9倍、営業利益は7億円に拡大

- タワー事業、国内IBS事業が順調に進捗したことによる増収の一方で、販管費は、前四半期とほぼ同水準で推移したことから、収益改善が進み、EBITDAは前年同期比3.9倍の38億円、営業利益は7億円に拡大

通期業績予想は、保守的に据え置き

- 第3四半期の期間業績は、タワー事業、国内IBS事業共に順調に推移し、計画以上の進捗となったが、第4四半期における一時費用（ファイナンス組成費用・ミリ波共用無線機の開発費）の計上やタワー移管における難航案件の状況を保守的に鑑みて、通期予想は据え置く

タワー事業

- ✓ タワー移管が計画以上に推移し、12月末時点で累計**5,303本**の移管が完了
- ✓ 11月30日、NTT ドコモからの通信鉄塔最大1,552本の追加取得（9/26発表）に関する**ファイナンス契約を締結***1

国内IBS事業

- ✓ Q3累計期間で、4G、5Gの導入物件数は、合計で92物件増加し、国内IBS事業の累計導入済み物件数*2は、**521件**に拡大
- ✓ 4G IBS(リプレース)は、通期計画の25物件を上回る**29物件**への導入を達成
- ✓ **テナンシーレシオ**については、4G IBS(新規導入) **2.9**、5G IBS **1.6**とそれぞれ+0.1の拡大

*1: ファイナンスの内容については、P31に詳細を記載

*2: 4G IBS（新規導入）、4G IBS（リプレース）、5G IBSの合計

① 2023年度 第3四半期 連結業績概況 – PL

- 売上高は、主力事業が順調に推移し、前年同期比**2.2倍超**の79億円に拡大
- 売上拡大の一方で販管費は安定的に推移したことより、**収益性が改善**

(百万円)	2022年度		2023年度	
	Q3累計実績	Q3累計実績	前年同期比	
			増減	%
売上高	3,585	7,906	+4,320	+120.5%
EBITDA *1	992	3,846	+2,854	+287.7%
EBITDA マージン	27.7%	48.7%	+21.0pt	–
営業利益	-74	705	+779	–
営業利益率	-2.1%	8.9%	+11.0pt	–
経常利益	-937	95	+1,032	–
親会社株主に帰属する当期純利益	-1,159	-3	+1,156	–
非支配株主に帰属する当期純利益*2	–	13	+13	–
設備投資に係る投資CF *3	-1,756	-68,265	- 66,509	–

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: グループ外の優先出資者に帰属する会計上の損益

*3: 2022年度実績は、カーブアウト鉄塔の取得に係る債務の消費税額のみを調整した数値、2023年度実績は、有形固定資産及び無形固定資産の取得を含めた数値（期間計については、未監査）

① 2023年度 第3四半期 連結業績概況 – BS①

- タワーの移管により、有形固定資産（建物及び構築物）が増加

(百万円)	2022年度	2023年度	
	2023年3月末	2023年12月末	増減
流動資産	25,762	28,286	+2,523
現金及び預金	24,247	24,873	+625
売掛金	529	776	+246
固定資産	26,279	105,254	+78,974
有形固定資産	25,428	103,119	+77,690
建物及び構築物	14,605	89,585	+74,980
機械装置及び運搬具	8,140	9,844	+1,703
のれん	338	345	+6
資産合計	52,042	133,540	+81,497
主要財務指標			
有利子負債	22,412	66,914	+44,501
純有利子負債	-1,835	42,041	+43,876
自己資本比率	24.8%	10.5%	- 14.2pt
<調整後> 自己資本比率*1	24.8%	25.5%	+0.7pt

*1: 非支配株主からの出資額を含めて算出

① 2023年度 第3四半期 連結業績概況 – BS②

- タワー移管に伴い、長期借入金が増加、また、優先出資の拡大により、非支配株主持分が増加

(百万円)	2022年度	2023年度	
	2023年3月末	2023年12月末	増減
流動負債	16,830	36,803	+19,972
買掛金	277	495	+218
短期借入金 *1	930	4,123	+3,193
未払金	7,451	21,620	+14,168
契約負債	7,825	9,144	+1,318
固定負債	22,318	63,590	+41,272
長期借入金	21,146	62,388	+41,242
負債合計	39,148	100,393	+61,244
純資産合計	12,893	33,146	+20,253
資本金	7,994	8,002	+7
資本剰余金	6,156	6,728	+572
非支配株主持分	0	19,058	+19,058
負債及び純資産合計	52,042	133,540	+81,497

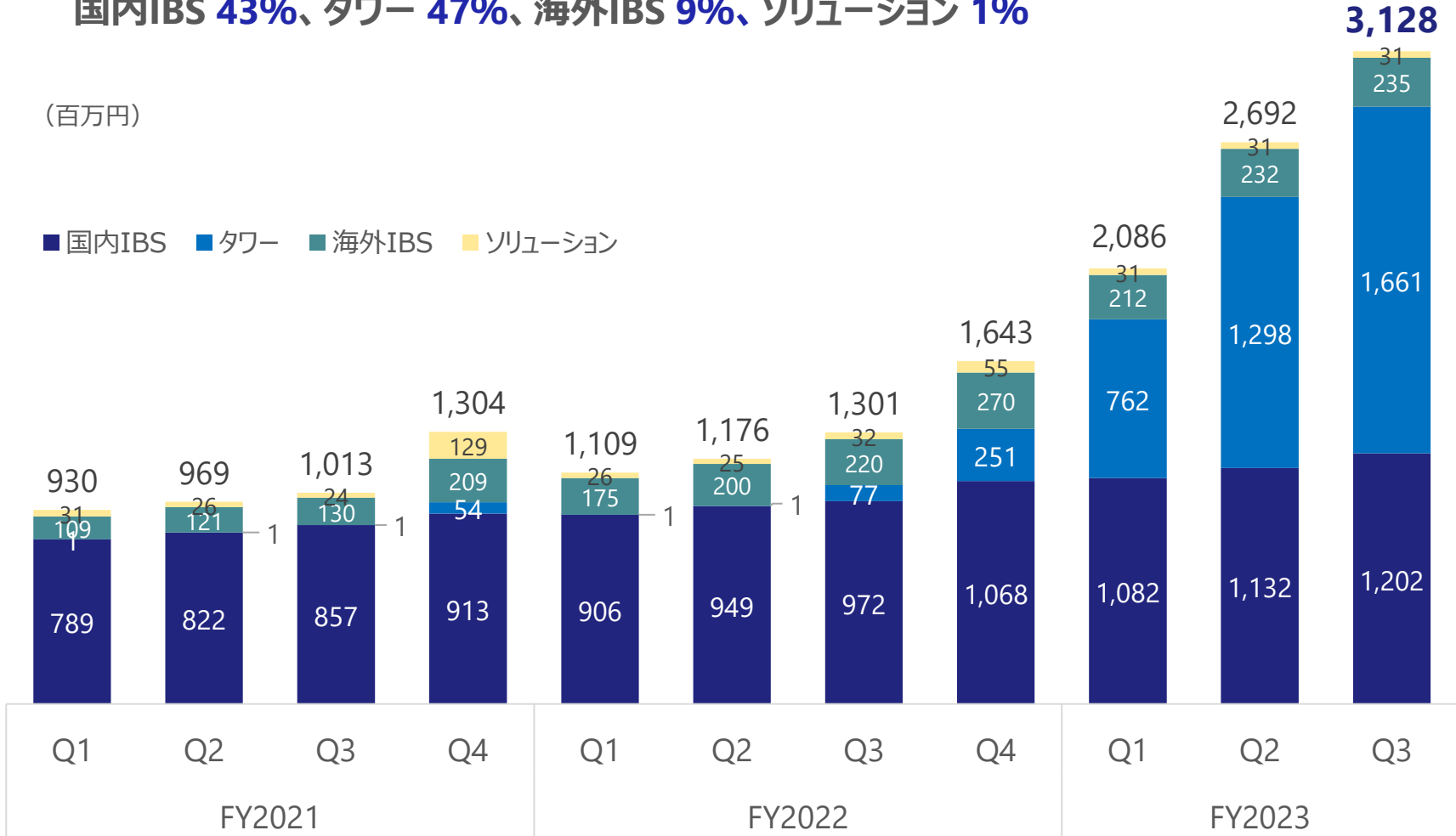
*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

① 事業別売上高の推移

- タワー事業は前年Q3累計対比+36億円超、国内IBS事業は+21%の拡大
- 第3四半期累計期間の連結売上高に占める事業別の構成比は、国内IBS 43%、タワー 47%、海外IBS 9%、ソリューション 1%

(百万円)

■ 国内IBS ■ タワー ■ 海外IBS ■ ソリューション



注: 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

① 導入済物件数の推移（国内IBS事業）

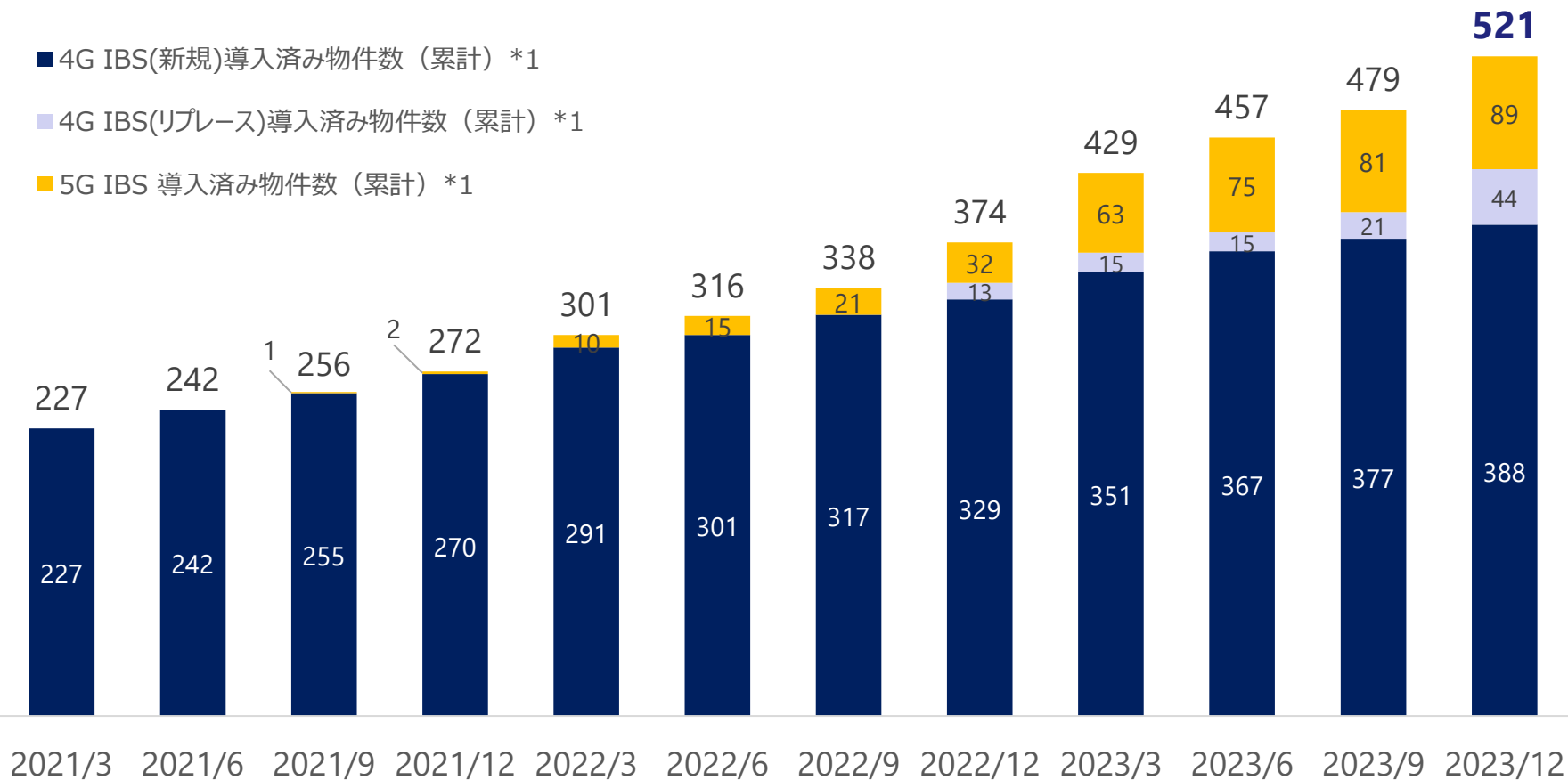
- Q3累計期間において、4G IBS（新規導入）は37件、4G IBS（リプレイス）は29件、5G IBSは26件の増加

(件)

■ 4G IBS(新規)導入済み物件数（累計）*1

■ 4G IBS(リプレイス)導入済み物件数（累計）*1

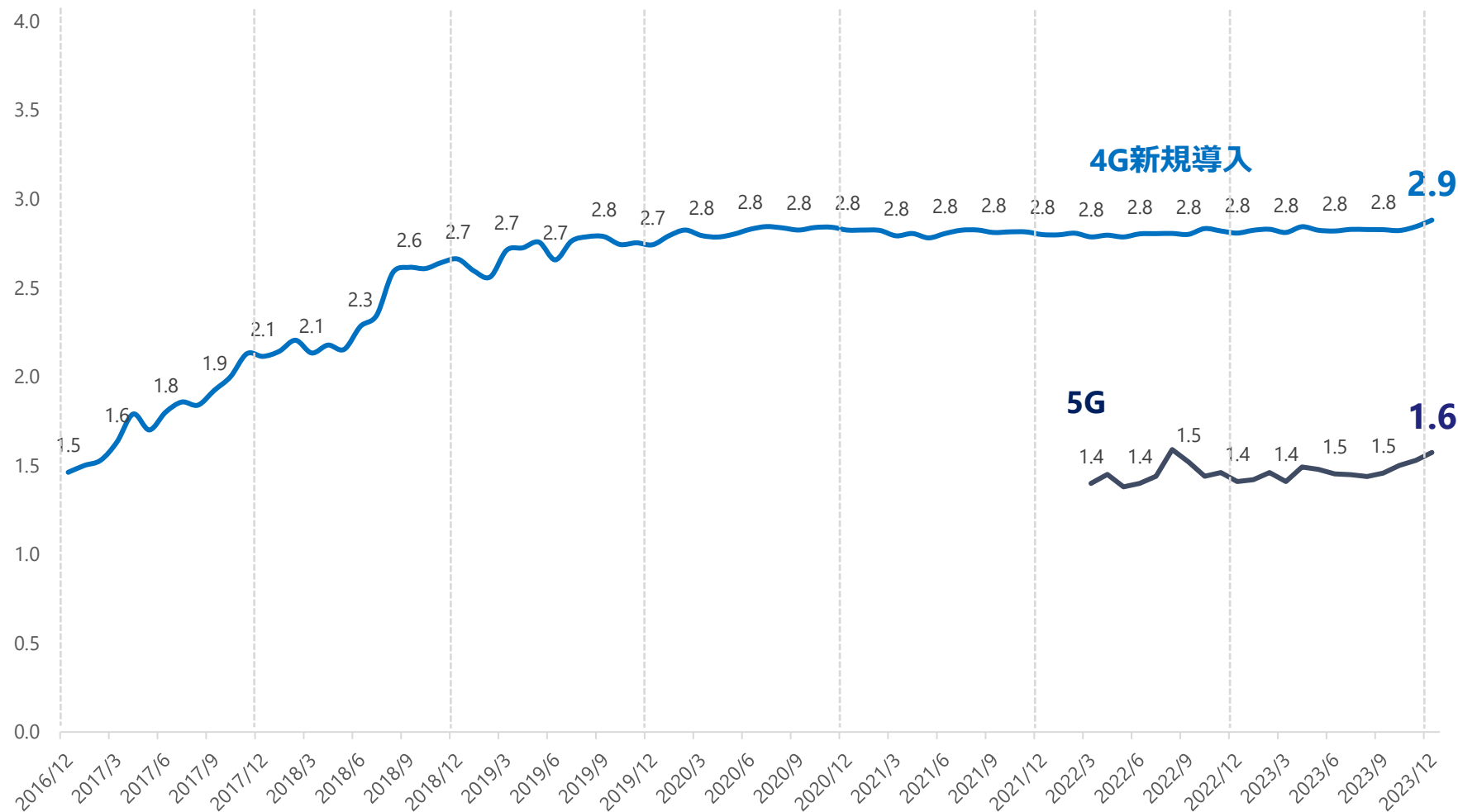
■ 5G IBS 導入済み物件数（累計）*1



*1: 導入物件における電波発射が完了し、売上を計上を開始している物件

① Tenancy Ratio*¹の推移（国内IBS事業）

(x) ● 4G新規導入、5G共にTenancy Ratio（平均参画キャリア数）が向上*²



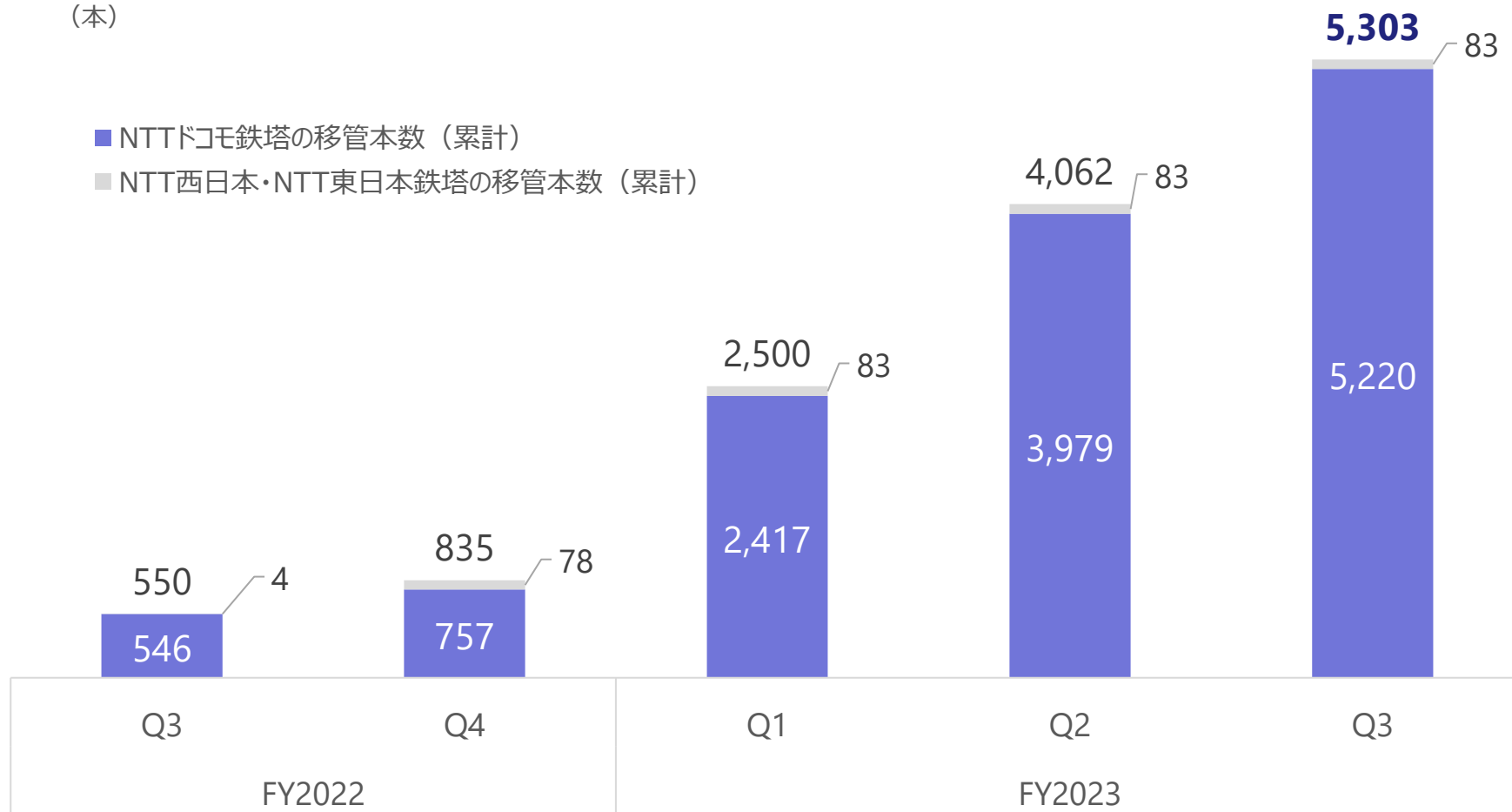
* 1: テナシー・レシオ=1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

* 2: 4Gリブレースはサービス開始直後であり、テナシーレシオは、アンカーテナントのみ（1.0）で推移のため、現時点の表においては対象外

① タワー移管の推移（タワー事業）

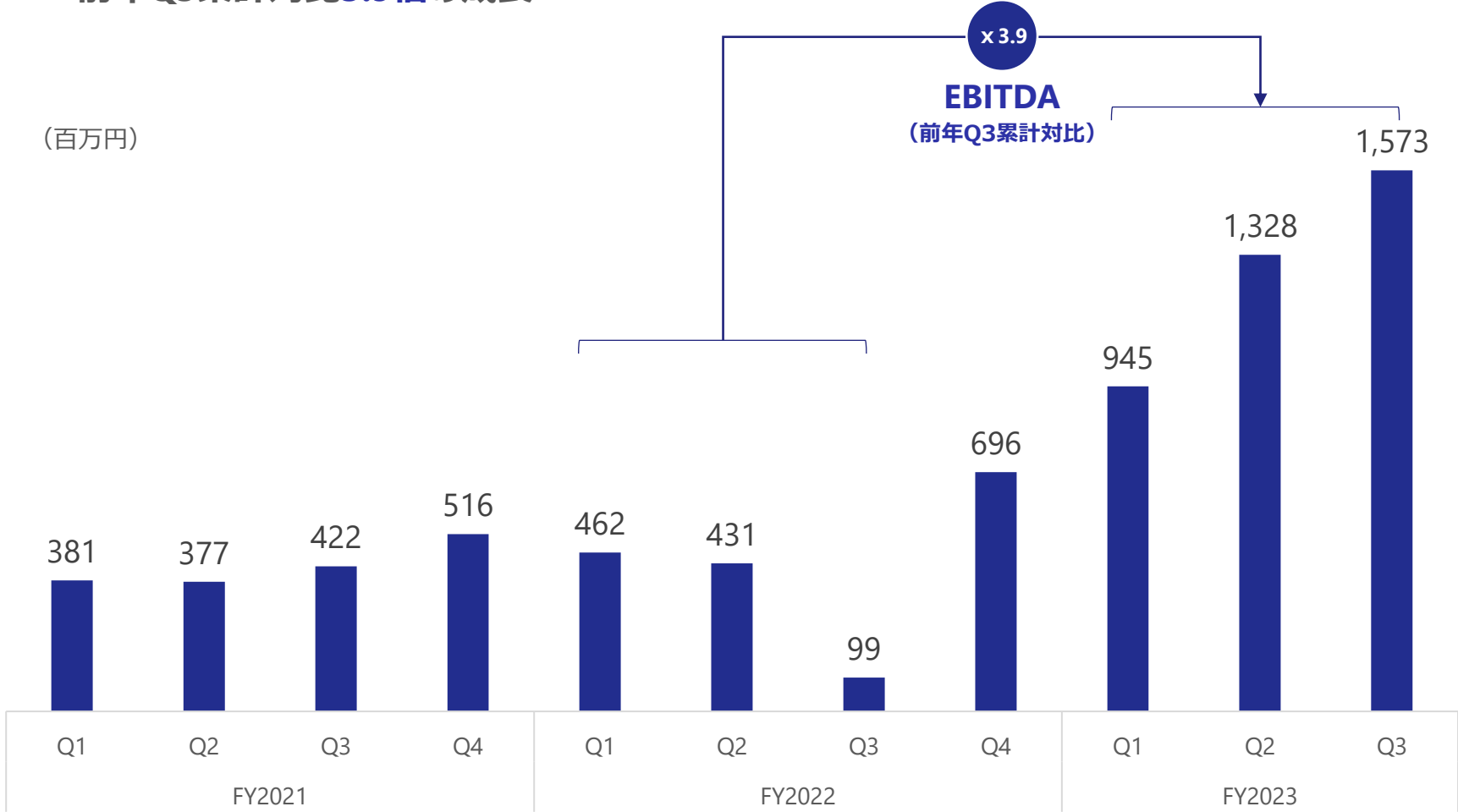
- Q3累計期間において、NTTドコモ鉄塔**4,463本**、NTT西日本・NTT東日本鉄塔**5本**、合計の**4,468本**の移管が完了し、累計移管本数は、**5,303本**に拡大

(本)



① 連結EBITDA*1の推移

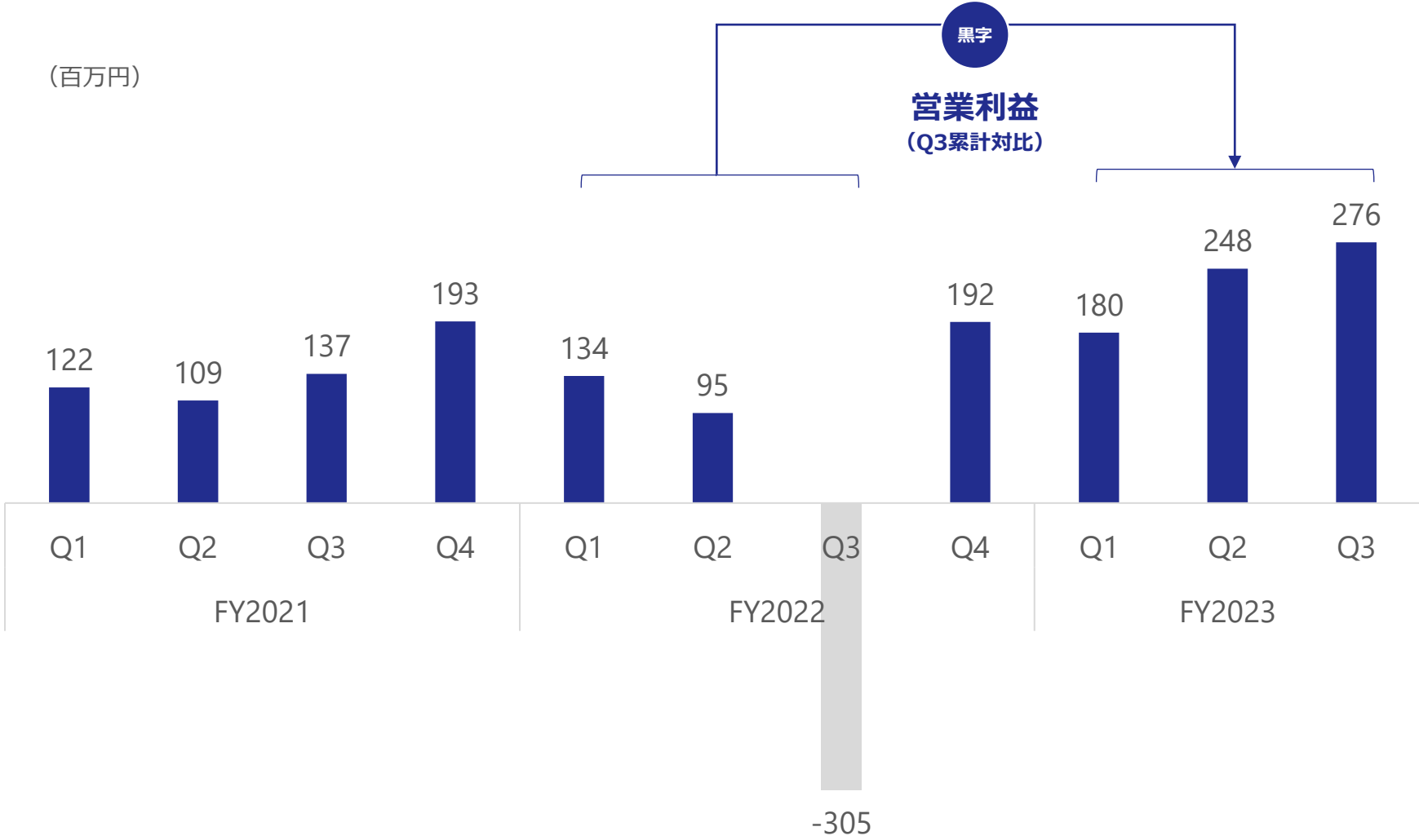
- 連結EBITDAは、売上拡大の一方で販管費は安定的に推移したことより、前年Q3累計対比**3.9倍**の成長



*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

① 連結営業利益の推移

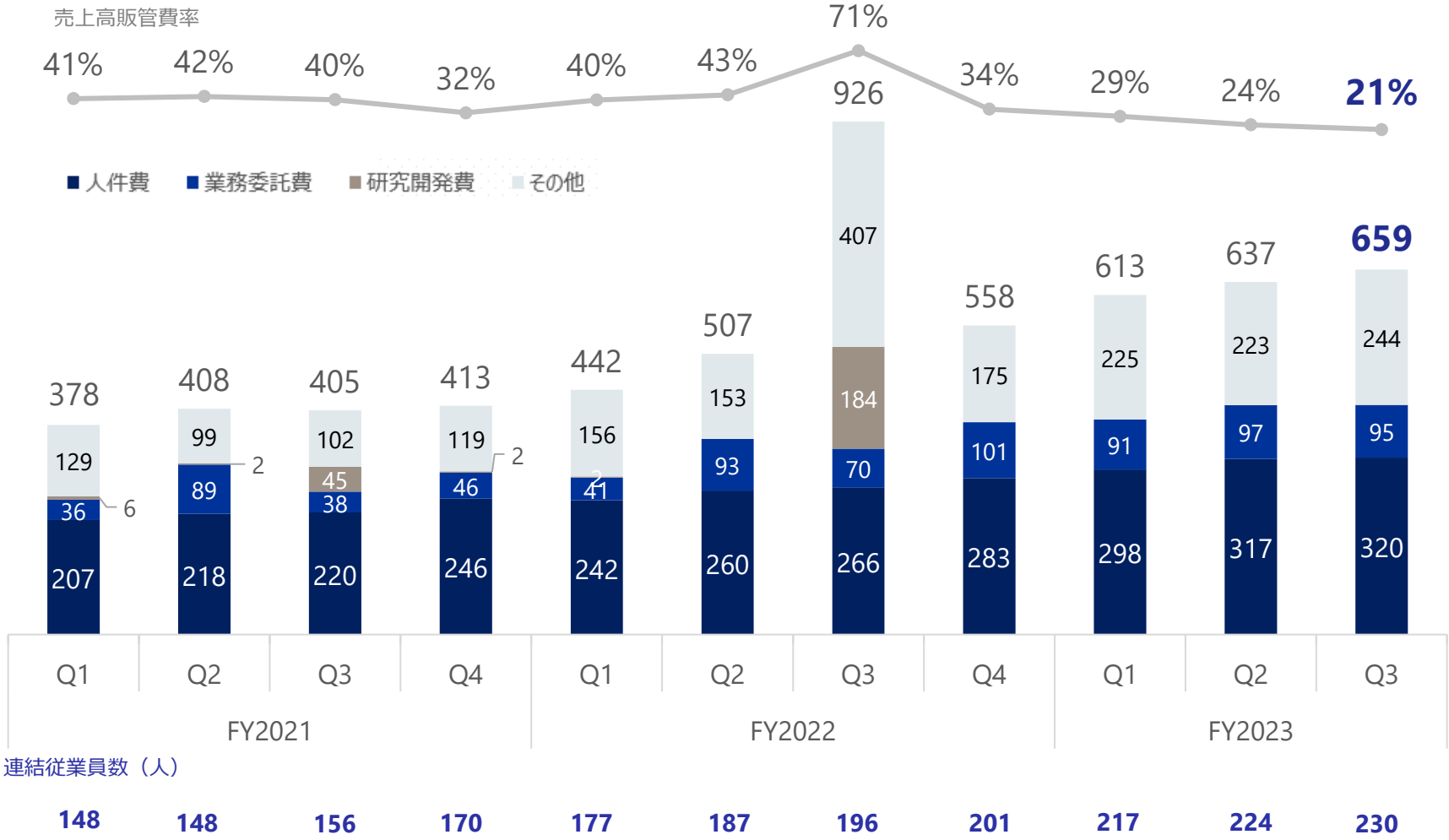
- 連結営業利益は、売上拡大の一方で販管費は安定的に推移したことより、**7億円の黒字**



① 連結販売費及び一般管理費の推移

- 第3四半期において、一時費用の発生は限定的（一部ファイナンス費用のみ）であり、販管費が前四半期とほぼ同水準で推移したことから、販管費率が更に改善

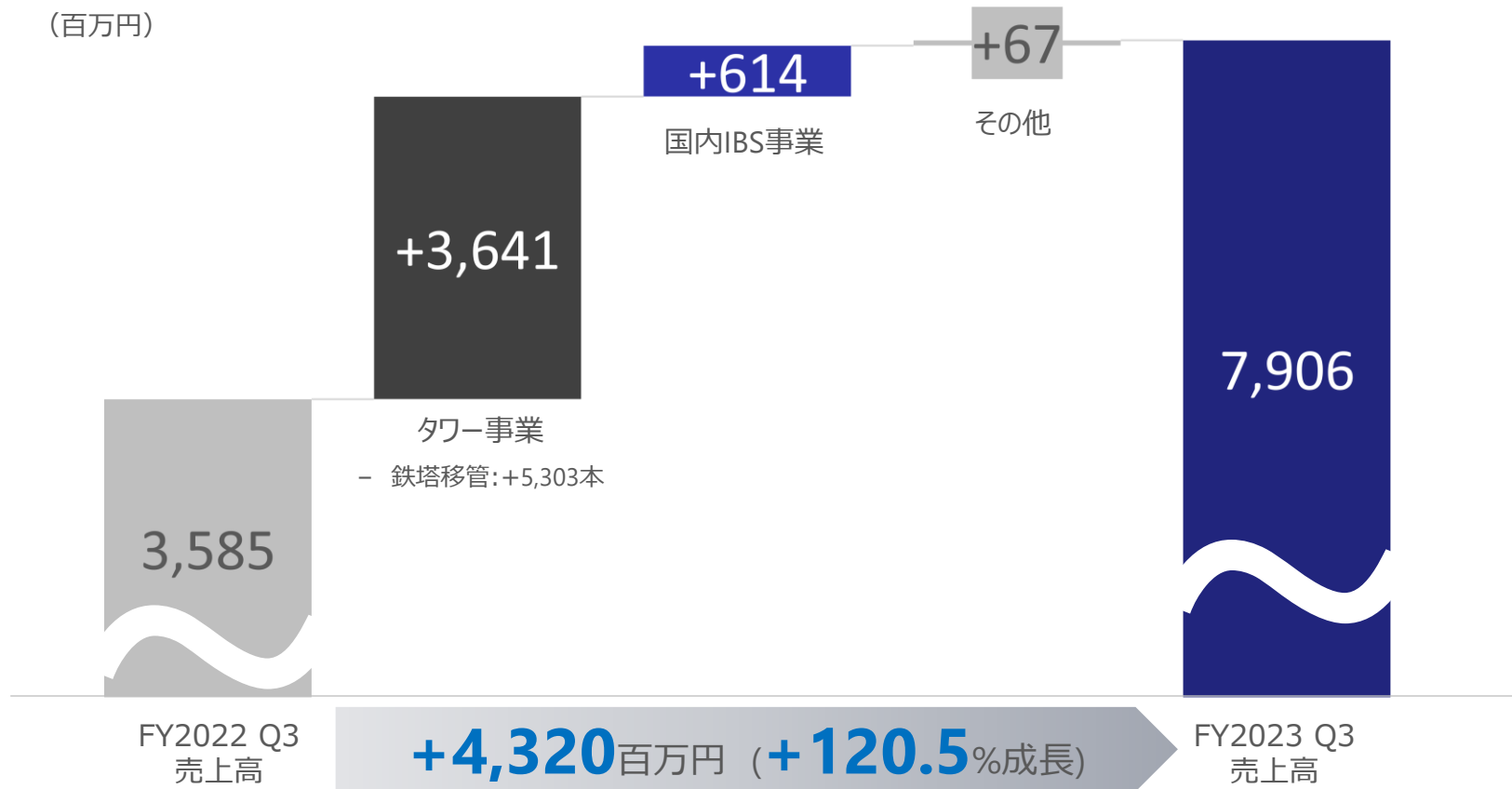
(百万円)



① <参考> 連結売上高の増減要因

- タワー事業は、鉄塔移管に伴う売上計上が寄与
- 国内IBS事業は、5G IBS及び4G IBS（リプレイス）の導入が進んだことに加えて、テナンシーレシオの向上により、売上拡大

(百万円)

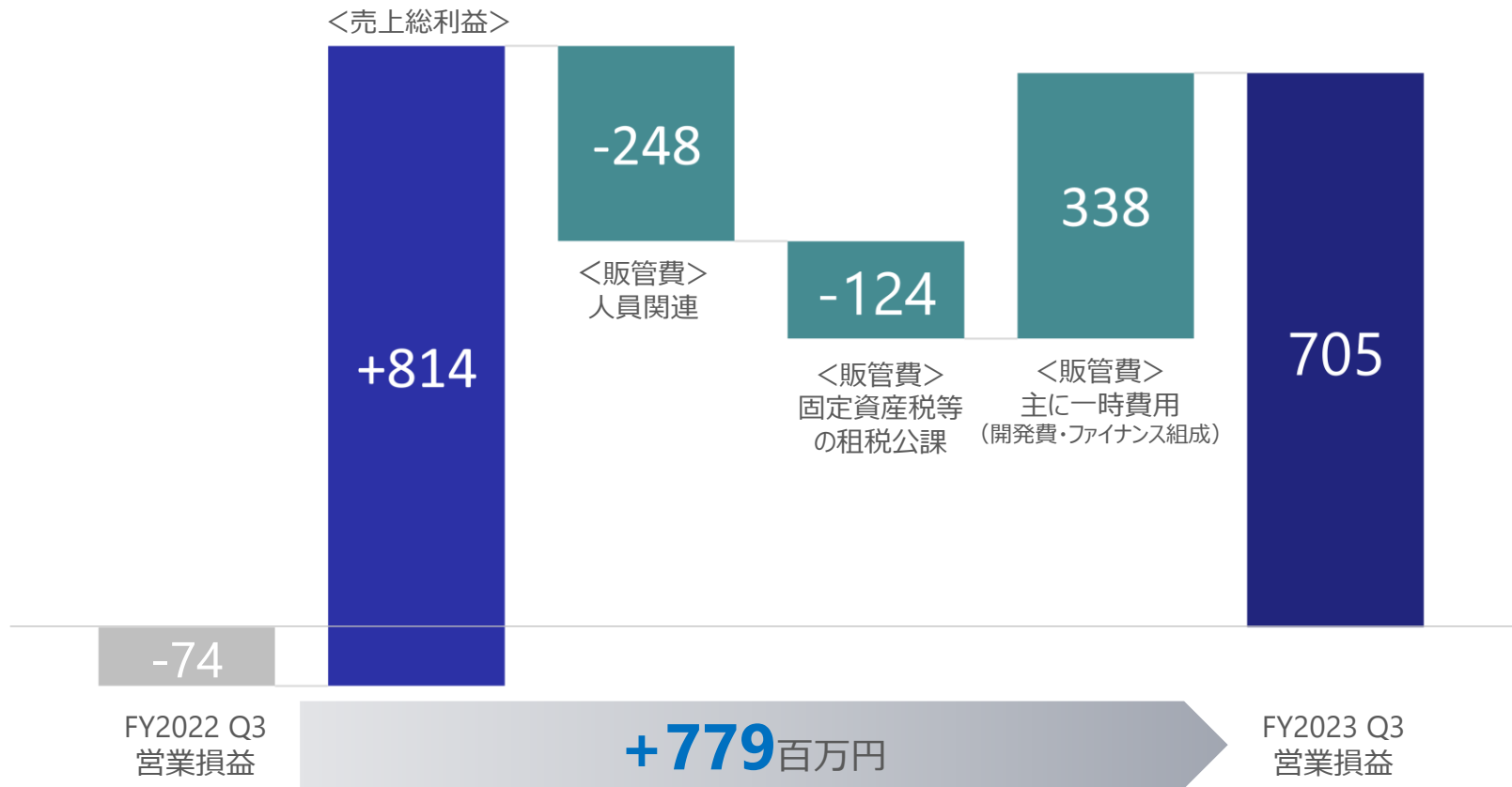


注: 事業別の売上高数値内訳は未監査。

① <参考> 連結営業利益の増減要因

- 国内IBS事業・タワー事業を中心とした体制強化に伴う、人員関連費用の増加に加えて、有形固定資産の取得により固定資産税等が増加
- 一方で一時費用については、前期と比較して、開発費およびファイナンス組成費用が減少

(百万円)





目次

1. 2023年度 第3四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

② 2023年度 第3四半期 主力事業におけるKPIの進捗・予想 JTOWER

		タワー事業 (本数) *1		国内IBS事業 (物件数)		
		鉄塔カーブアウト	新設 (ルーラル)	4G新規導入	4Gリプレイス	5G
～2022年度 累計実績数*2		835	3	351	15	63
2023年度 Q3累計 実績*2	期間計	4,468	0	37	29	26
	累計	5,303	3	388	44	89
2023年度 通期予想 (変更なし)	期間計	5,350*3	109	55	25	62
	累計	6,185	112	406	40	125
	事業計	6,297		571		

*1: デジタルポールおよびNTTドコモから追加で取得が確定した1,552本を除く

*2: 既にサービスが開始され、売上計上を開始しているタワーまたは物件の数

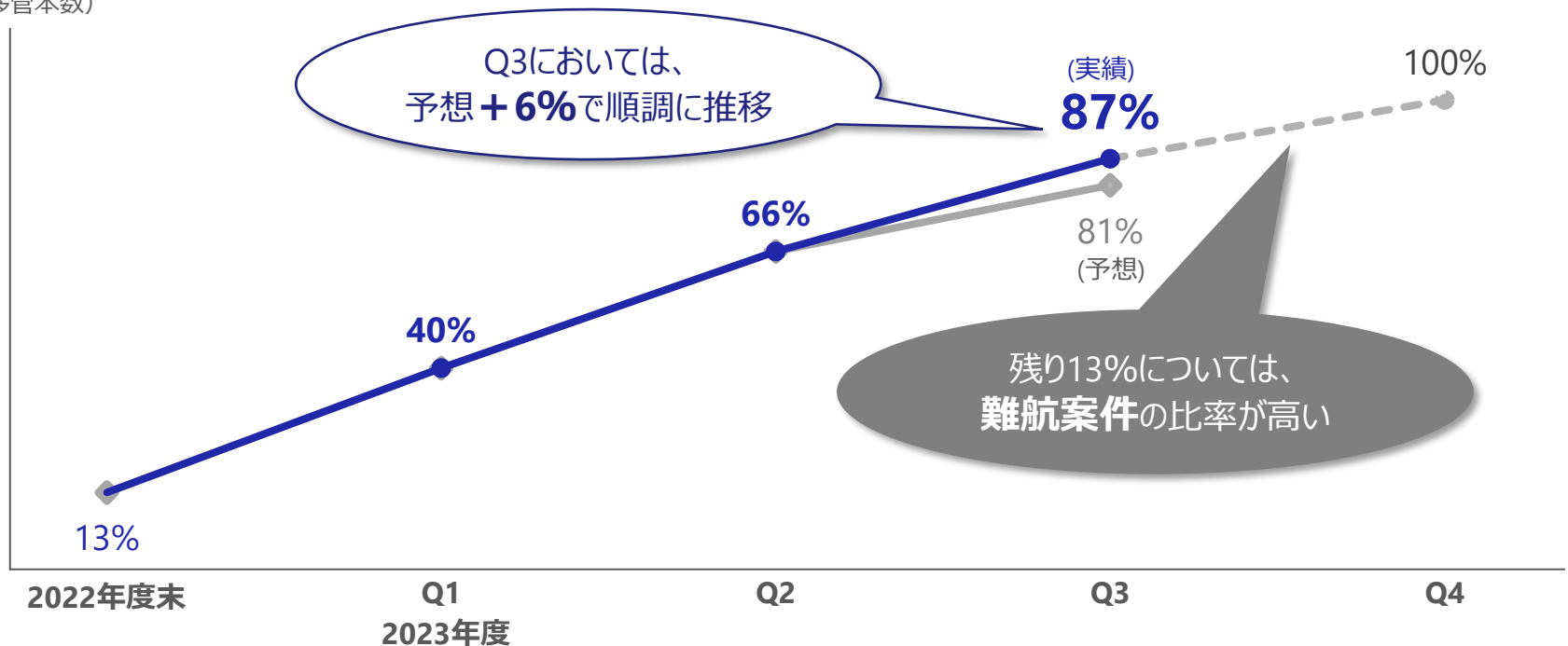
*3: NTT西日本、NTT東日本からの鉄塔移管に関して、一部の鉄塔については個別事情により2024年度以降の移管を予定

② タワー事業 – タワー移管の進捗 (NTTドコモ鉄塔 移管予定約6,000本*1) JTOWER

- Q3期間における移管進捗は予想を**6%上回り**、累計移管本数ベースで**87%**の移管が完了
- 但し、残り13%については**難航案件**の比率が高く、Q4期間の進捗次第では、期ずれ等の可能性がある認識
- テナント誘致については、移管したタワーでのトライアル実施やマスターリース契約締結に向けた取り組みを推進

四半期末時点でのタワー移管の実績と見通し (移管予定約6,000本の内の累計移管割合)

(% : 移管本数)



*1: NTTドコモから追加で取得が確定した1,552本を除く

カーブアウト

■ NTTドコモからの追加取得（1,552本）の移管

2023年度 Q4期間において、**200本**の移管を完了予定

■ NTT東西鉄塔の移管

NTTドコモ以外のテナントとの調整等に時間を要しており、移管の大半が**来期に期ずれ**する可能性

ルーラル（新設）

■ ルーラルタワーのサービス開始

- 携帯キャリア側にて、電波発射に必要なアクセス回線の調達等に時間を要しており、通期計画である**累計112本のサービスの今期中の開始は困難**であり、来期以降に一部期ずれする見通し
- 来期以降のスケジュールについては、携帯キャリア各社と調整中



目次

1. 2023年度 第3四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

③ 2023年度 通期業績予想（変更なし）

- 売上高：主にタワー移管が計画以上のペースで進捗したことによる売上拡大が寄与
- 営業利益：売上拡大に伴う売上総利益の増加が貢献
販管費については、シェアリング準備費用の減少の一方で、追加のカーブアウトに係るファイナンス組成一時費用を織り込んだこと等により、期初予想と同水準
- 経常利益：カーブアウトファイナンスに関するドロウダウン期間中の金利を見直したことにより、支払利息が減少
- 設備投資（投資CF）：タワー移管が前倒しになったことにより、今期中の買取金額支払が増加

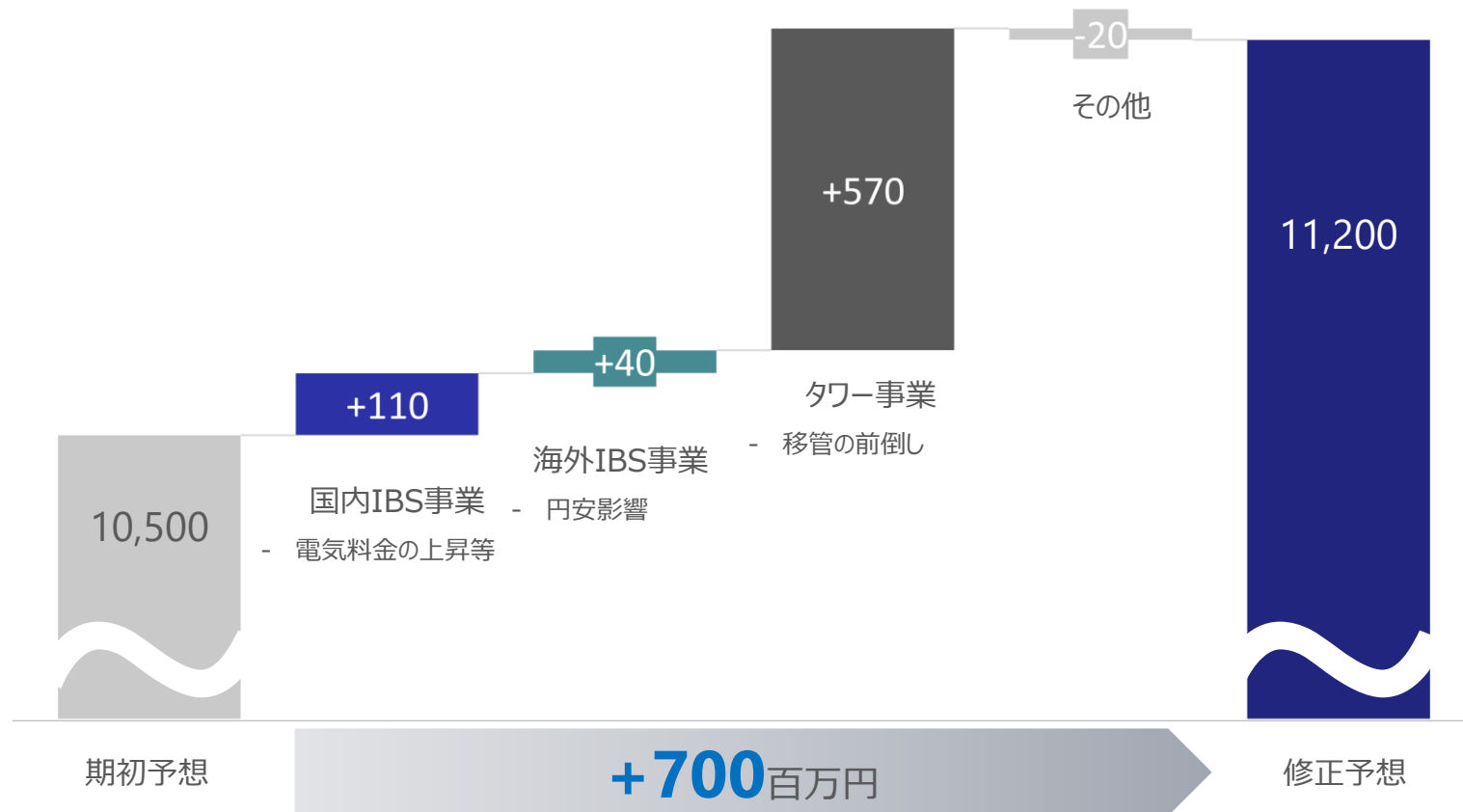
(百万円)	2022年度	2023年度			2023年度		
	通期実績	通期予想 (今回) (2023年11月8日公表)	前年同期比		通期予想 (前回) (2023年5月11日公表)	今回 vs. 前回	
			増減	%		増減	%
売上高	5,228	11,200	+5,972	+114.2%	10,500	+700	+6.7%
EBITDA *1	1,688	5,210	+3,522	+208.5%	4,740	+470	+9.9%
EBITDA マージン	32.3%	46.5%	+14.2pt	-	45.1%	+1.5pt	-
営業利益	117	660	+543	+464.0%	560	+100	+17.9%
営業利益率	2.2%	5.9%	+3.7pt	-	5.3%	+0.6pt	-
経常利益	-1,238	-280	+958	-77.5%	-680	+400	-58.8%
最終利益	-1,602	-380	+1,222	-76.4%	-700	+320	-45.7%
設備投資に係る投資CF	-12,728	-92,660	-79,932	-	-82,300	-10,360	+12.6%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

③ 業績予想修正 (2023年11月8日公表) – 連結売上高増減要因

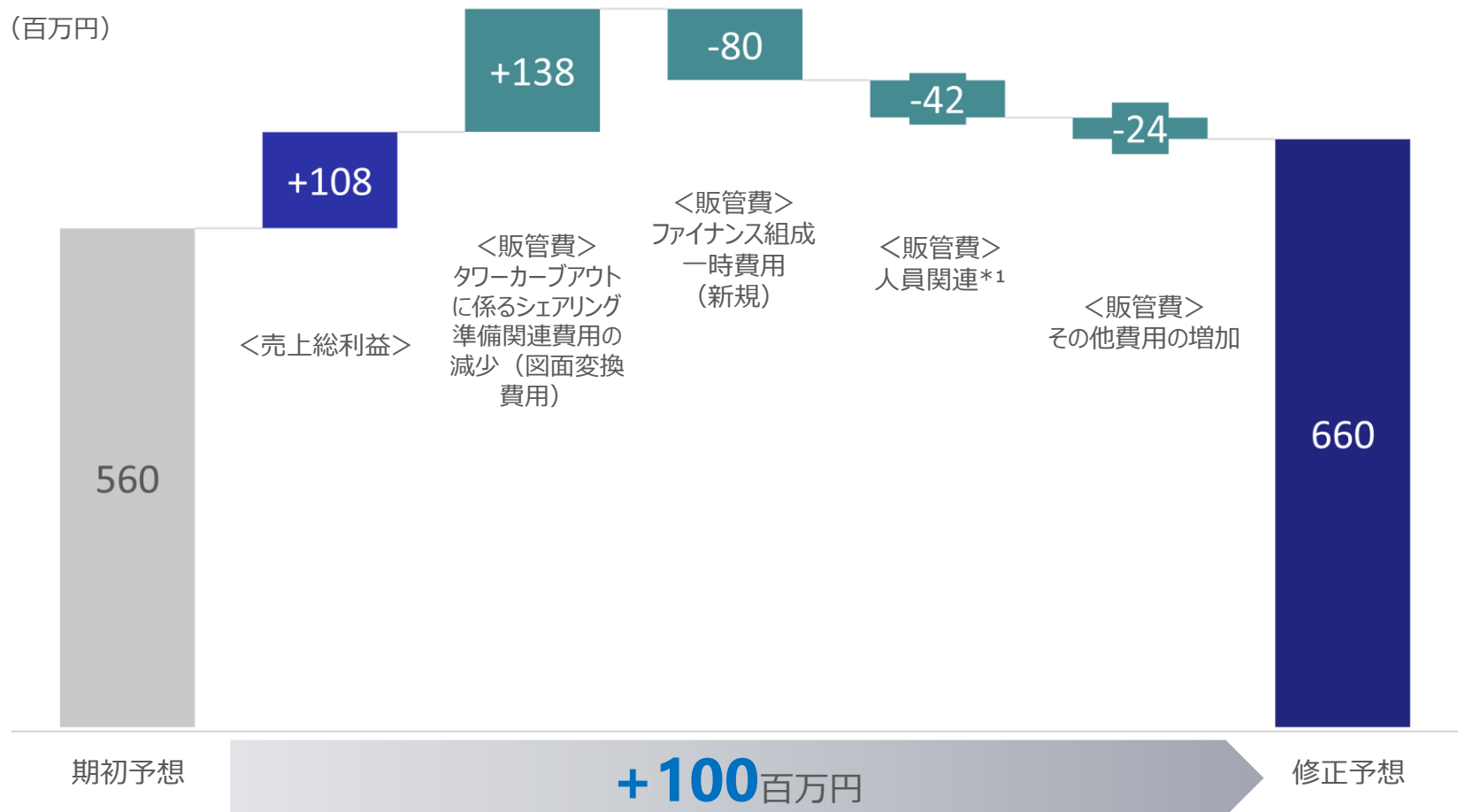
- 国内IBS事業：導入物件数の期初予想を据え置くが、電気料金の上昇等の影響を反映
- 海外IBS事業：円安影響を織り込む
- タワー事業：タワー移管が計画以上のペースで進捗したことによる増収を織り込む

(百万円)



③ 業績予想修正（2023年11月8日公表） – 連結営業利益増減要因 JTOWER

- 売上の増加に伴う売上総利益の増加に加え、販管費の増減により、営業利益は期初予想比 +1億円の増加を見込む
- 販管費は、タワーカーブアウトに係るシェアリング準備関連費用が減少する一方、ファイナンス組成一時費用及び人員関連費用等の増加を見込む



*1: 人件費（総額）及び業務委託費の一部の合算



目次

1. 2023年度 第3四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

分類	質問	回答
国内IBS	4G IBS(リプレイス)が好調に推移した理由は何か？ 今後は導入ペースが加速していくのか？	リプレイス実施対象の既設物件において、工事が順調に進捗したため。 今後の導入ペースについては、携帯キャリアの意向を確認しながら、スケジュールを調整していく。
タワー	NTTドコモのタワーの移管において、4Qの移管分に難航案件が多いとの事だが、移管の期ずれ等のリスクはどの程度か？	Q4時点で残っているものの多くは難航案件であり、期ずれ等のリスクのあるタワーは、最大で全体の10%（600本）程度と想定している。
タワー	難航案件とは、具体的にどのようなものを指すのか？	賃貸借契約の譲渡に係る物件の精査や地権者との交渉において、問題が生じている案件。
タワー	追加で取得が決まったタワーについて、今期200本の移管予定とのことだが、移管作業はいつ頃開始するのか？	2月以降から順次移管作業を開始予定。
タワー	タワー事業において、通期のタワー本数が予想を下回った場合、売上・利益に対する影響は？	Q4移管予定のタワーは、売上貢献期間が限定的であり（また、移管の前倒し分もあるため）売上・利益の通期見直しには、殆ど影響が出ない想定。

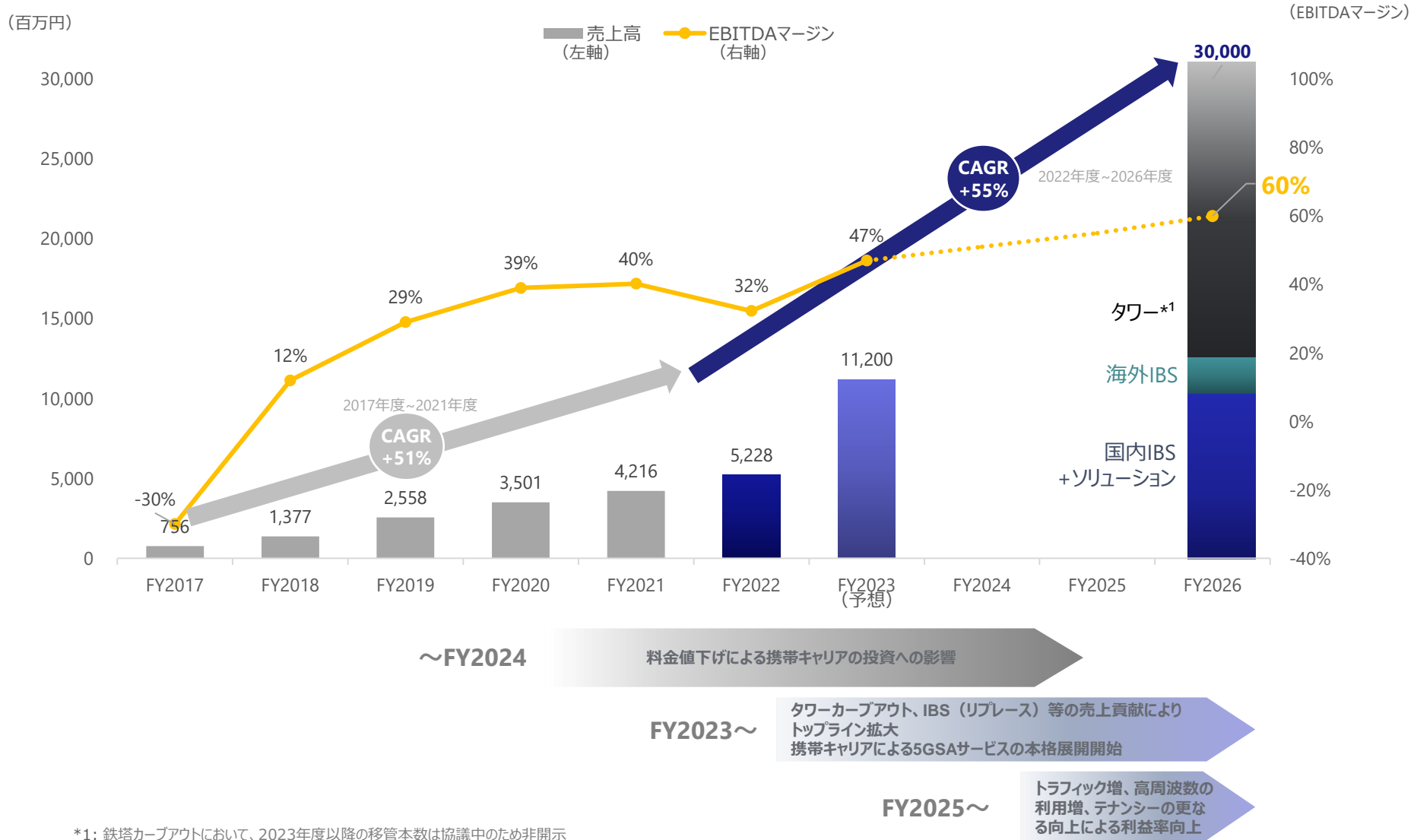


目次

1. 2023年度 第3四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

⑤ 中長期財務目標 - 売上高・EBITDAマージンの成長イメージ及びポテンシャル

- 中期事業計画に対して足許の事業は順調に推移しており、今後も国内IBS事業及びタワー事業での事業拡大を中心として、過去の売上成長率以上の売上成長率で、目標達成を目指す



*1: 鉄塔カーブアウトにおいて、2023年度以降の移管本数は協議中のため非開示

⑤ 中長期財務目標 – KPIの前提（2026年度）

■ 2026年度（2027年3月期）財務目標



■ 2026年度（2027年3月期）財務目標のKPI前提

国内IBS事業



タワー事業

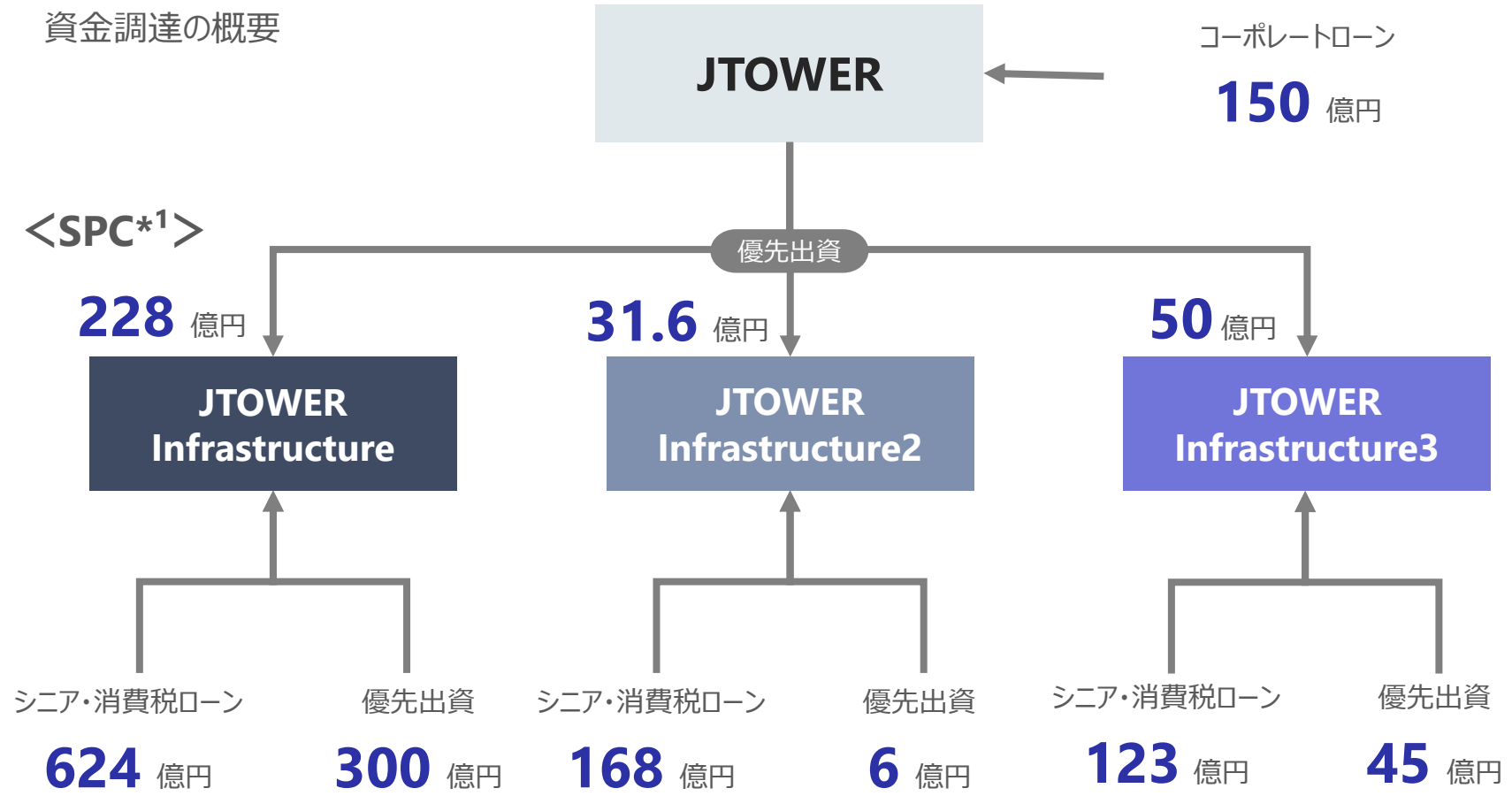


*1: 年平均売上高成長率（CAGR）は、当初は2022年度通期売上高として、予想値（58億円）で試算していましたが、実績値（52億円）に差し替えたため、51%→55%へ変更になっております。

⑤ 戦略的な資金調達の実行

- 中長期財務目標（2026年度）の達成に向け、事業環境に最適な資金調達、戦略的な資金調達を実行していく

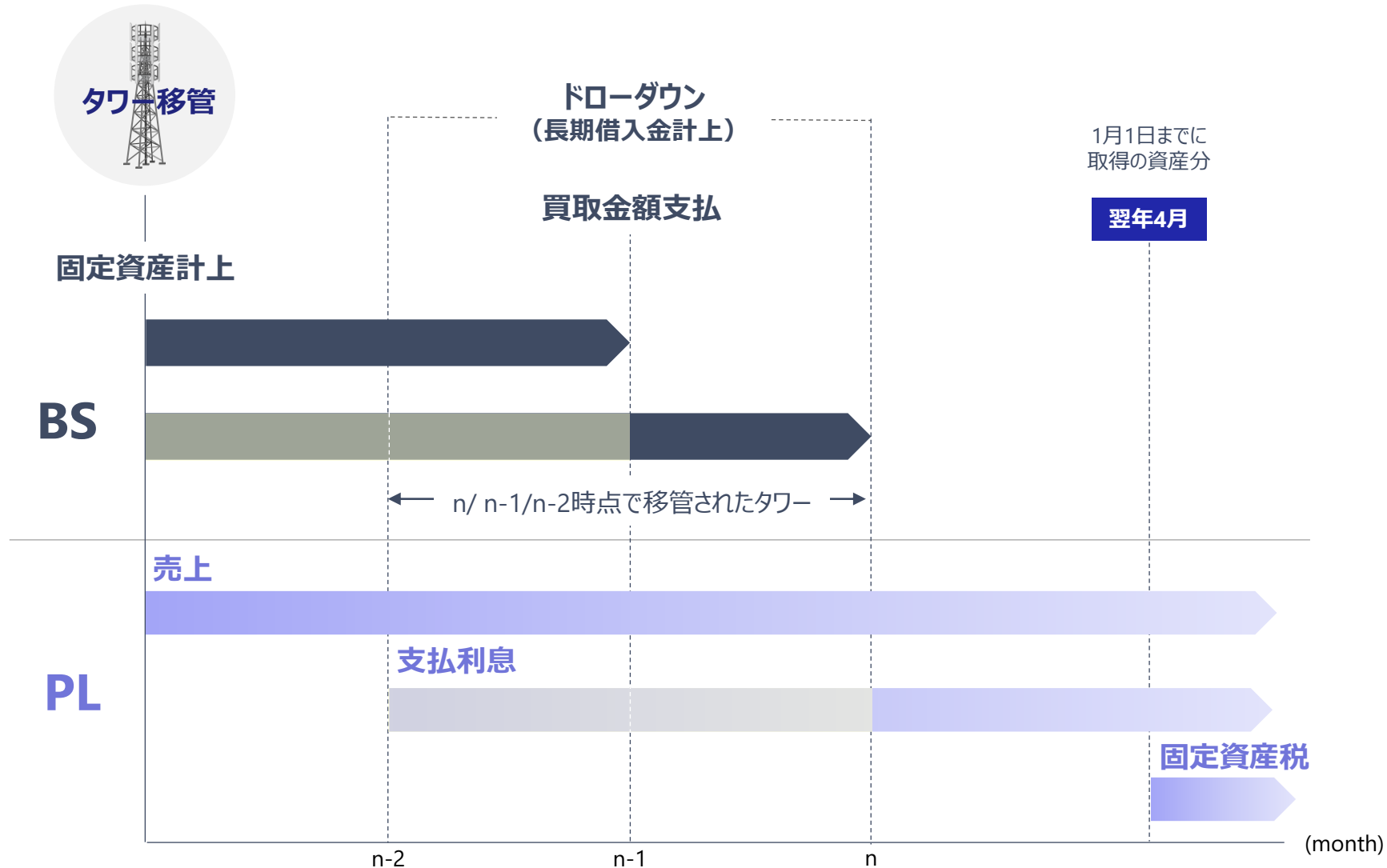
資金調達の概要



*1: タワー保有及びファイナンス目的の特定目的会社であり、共に株式会社JTOWERの100%子会社

⑤ タワー移管時の会計処理イメージ

- ✓ タワー移管時のBS、PLへの計上タイミングを含めた会計処理イメージは下記のとおり



本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。



日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER